

最近の労働相談の特徴

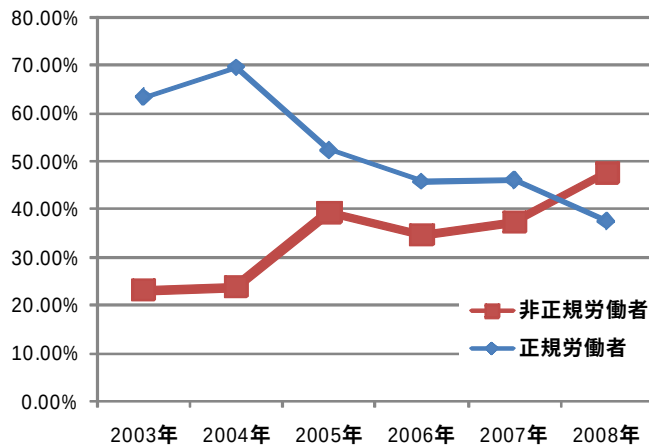
最近の労働相談の特徴について、以下のとおり情報提供します。

昨年（2007年）までは、正規労働者からの労働相談件数がパートや派遣等の非正規労働者からの相談件数を上回っていたが、今年10月21日時点で相談件数は逆転している。

この背景には、非正規労働者が増加していることに加え、相談者が氷山の一角と考えれば、膨大な人数となっている非正規労働者が劣悪な労働環境下で働かされていることが想定される。

非正規労働者の相談件数が増加

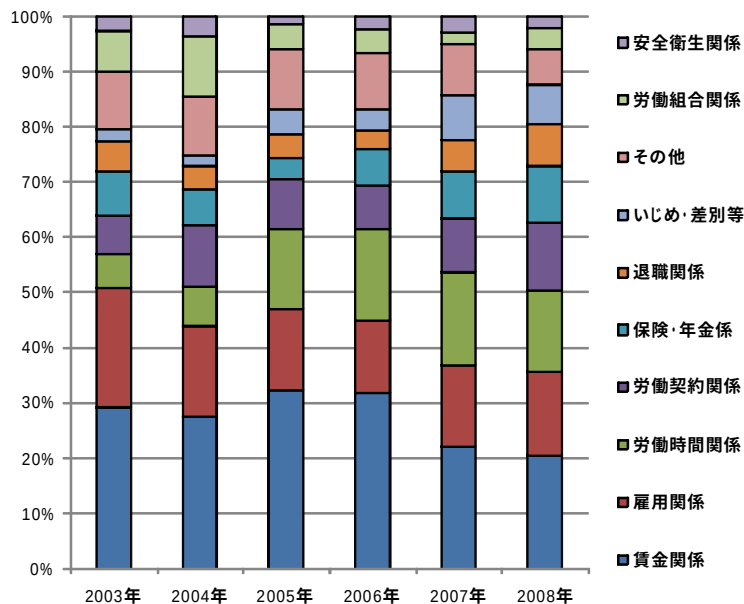
～相談者に占める正規・非正規労働者の比率～



全体では、昨年同時期と比べて約100件増しの相談件数となっています。

賃金・雇用・労働時間関係が大半

～相談項目別の比率～



相談内容別に見ると上位3項目が、①賃金（未払い・サービス残業など）、②雇用（解雇・退職強要など）、③労働時間（休日・有給休暇など）に関することとなっている。近年では、労働契約（就業規則・雇用契約に関すること）、保険・年金（社会保険・厚生年金に関すること）、退職（退職金・再雇用問題など）に関わる相談が増加傾向にある。

相談者の働いている業種の比率を見ると、多い順から①製造業、②サービス業、③卸・小売業、④医療・福祉、

⑤運輸業の順となっており、この5業種で全体の7割を占めている。また、近年では、医療・福祉、飲食・宿泊業などからの相談件数が増加している。

相談者を年齢別に見ていくと、多い順から①40歳代、②50歳代、③30歳代となっており、30～50歳代で全体の8割近くを占めている。また、60歳代は、2003～2008年の間で相談件数の比率は、2倍以上となっており、特に近年の増加が大きくなっている。

以上